

intertek

news

Vol.87

ISO関連季刊情報誌(年4回発行)

CONTENTS

01 新年のご挨拶

02 特集 03 気候変動への対応で持続可能な企業を目指す

04 News&Topics

- ▶ 世界のISO認証件数が公表
- ▶ JGAP・ASIAGAPアドオン規格「+SA」認証で業界初の仮認定取得
- ▶ きたかみ・かねがさきテクノメッセ2024に出展
- ▶ Q&A

05 審査の現場から

- ▶ お客様紹介
(株式会社シンコー / 株式会社ウエストグローバル 米軍契約工事事業部)

06 連載よみもの

- ▶ 審査員リレーエッセイ
「北海道スキーマラソン大会参加」
(審査員 井上 範夫)
- ▶ 環境とISO 14001
「エネルギー基本計画改定を注視する」

07 お客様からのお便り

- ▶ 「世界の家族にあらたな体験と感動を」
(オージーケー技研株式会社)
- ▶ 「お客様に『感動』していただける仕事」
(有限会社大湯石材店 本社・展示場)

08 研修コースのご案内

- ▶ ちょっといっぴく
- ▶ 研修コース案内
- ▶ 受講生からのお便り
(Institution for a Global Society 株式会社)

インターテック・サーティフィケーション株式会社

発行 大阪事務所

◆バックナンバーは、弊社ホームページにてご覧いただけます。

<https://ba.intertek-jpn.com/>



新年のご挨拶

代表取締役 きむら ともあき
木村 朋聡

新年あけましておめでとうございます。

2024年は、インターテック・サーティフィケーションの認証・監査事業にとって、重要な転換を遂げる一年となりました。

ISO認証におきましても、規格に気候変動への配慮に関する追加が行われ、弊社の他のサービス全体においても、よりサステナビリティに関連する認証や監査が増加いたしました。



2025年以降も、お客様や、世の中のサステナビリティ需要の高まりは継続すると見込まれています。インターテックグループ全社のパーパス(存在意義)として制定している、「世の中に、品質と安全、サステナビリティをもたらす」事の重要性をより深く実感しております。

例えば、日本でも、サステナビリティ情報の開示の義務化や、加えて、環境面では、温室効果ガス(GHG)排出の算定と削減、そして、リサイクルなどを含む資源の効率的な使用が重要視され、社会面では労働環境や地域貢献が問われています。企業ガバナンスでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点からの企業戦略が必要となってきています。インターテックでは、これらの要求事項に対応し、お客様の事業へのサポートを更に拡充する準備を進めております。

日本におけるインターテックの認証・監査チーム、製造設備や電気製品、医療器具の試験のチーム、製造工場、プラント建設現場、港湾などで検査を行うチーム、食品・化学品チーム、そして衣料品や生活雑貨の試験チームなどにおきましても、加速的に広がる昨今の市場の変化のスピードに対応できるよう新たなサービスの開発を行っており、あらゆるお客様の成長と、発展、そして、グローバル市場への展開を実現するためにお客様が必要とするサービスの提供を行いたいと思っております。

インターテックは、常にお客様重視の理念で、付加価値サービスと革新的なソリューションをもたらす、私たちが培ってきた専門知識を駆使して、お客様が、グローバルな市場で成功するための触媒となっていく所存です。

最後に皆様の常日頃からのご支援に心より感謝申し上げます。お客様とのトータル品質のパートナーとして、サポートを広げていくことは、私たちにとって極めて重要なことであり、新たな年に向けて、お客様のあらゆる品質の課題に対するソリューションが提供できるように努めていきたいと思っております。

また、世の中の新しいサステナビリティのニーズに対応し、社会に貢献ができるように社員一同精進してまいります。

新年が皆様とご家族にとって、健康で幸せな一年となりますようお祈り申し上げます。

気候変動

への対応で

持続可能

な企業を目指す

角子 裕司

1

気候変動の影響と原因

産業革命以降、人類は化石燃料の燃焼を通じて大量の温室効果ガスを放出してきました。この温室効果ガスの影響により、地球の平均気温は上昇しており、その影響は海洋にも及んでいます。気象庁の発表によると、日本の気温は100年あたり+1.35℃、日本近海の海水温は100年あたり+1.28℃の上昇率となっています。また、温暖化の影響により世界の平均海面水位は1901年から2018年の間に約0.20メートル上昇しました。この結果、異常気象(大型台風の増加、集中豪雨による洪水、猛暑による干ばつや健康被害など)が頻発し、気温や気象パターンが長期的に変化する気候変動が進行しています。

この気候変動の原因については、自然要因も存在しますが、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第6次評価報告書(2021)では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」

前号に続き、ISOマネジメントシステム規格に「気候変動への配慮」を追加する追補改正版に関する内容について取り上げております。今号では、その背景と対策についてご紹介いたします。追補内容への理解を深めるとともにご対応時のご参考にしていただければ幸いです。
(編集部)

と結論付けられています。また、同報告書は2030年前後に地球の平均気温が産業革命前と比べて1.5℃上昇すると予測しています。

2

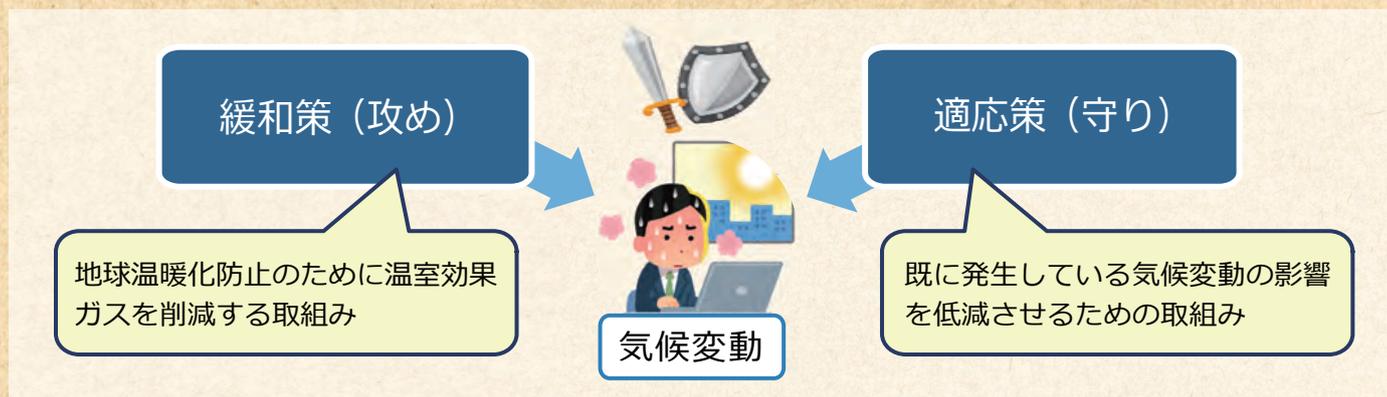
気候変動への対策(緩和と適応)

気候変動対策の両輪として、温暖化の原因となる温室効果ガスを削減する「緩和策」と、気候の変化に合わせて社会や経済のシステムを調整する「適応策」があります。たとえば、再生可能エネルギーの利用や省エネへの取り組みは緩和策に該当し、より大きな災害に備えた防潮堤の建設や農作物の品種改良は適応策にあたります。また、環境関連法である「温暖化対策法」、「省エネ法」、「フロン排出抑制法」は緩和策、「気候変動適応法」は適応策に分類されます(下図参照)。

3

ISO 9001 認証取得企業の取組み

このような状況を背景に、2024年2月、ISOでは、附属書SL(Annex SL)の箇条4.1及び4.2に「気候変動への考慮」に関する記述を追加することを決議し、ISO 9001を含む30以上の規格に対して追補が発行されました。



追加されたテキスト
(ISO 9001:2015の場合)

4.1 組織及びその状況の理解

追補) 組織は気候変動が関連する課題であるかどうかを決定しなければならない。(仮訳文)

4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解

追補) 注記: 関係する利害関係者は気候変動に関連する要求事項をもつことができる。(仮訳文)

この追補の発行を受け、2024年3月にはISO 9001監査実務グループ(APG)が「ISO 9001気候変動課題の監査」に関するガイダンスを発行し、2024年4月には、日本適合性認定協会(JAB)から「MS規格における気候変動の追補版の対応について」が発表されました。これにより、ISO 9001を含む多くのマネジメントシステム規格で気候変動対応が進展しました。

今回の改定により、プロセスの変更は必要ありませんが、従来の課題決定プロセス(箇条4.1及び4.2)に、気候変動の視点を加えることが求められます。取り組みの一例として、組織の「事業プロセス(営業、開発、購買、製造、配送など)」および「製品・サービス」について、気候変動に対する「緩和」と「適応」の両視点から該当する項目を洗い出し、気候変動に関連する課題として明確化する方法が考えられます(下図参照)。

なお、箇条4.1及び4.2で気候変動に関連する課題が決定されると、その他の関連する要求事項(例:4.3 QMS

の適用範囲の決定、6.1 リスク及び機会への取組み、8 運用、9 パフォーマンス評価など)に対して、決定事項を反映したシステムの運用が必要となります。

4 持続可能な企業を目指して

気候変動への対応は、業種や規模を問わず、すべての企業にとって重要な経営課題です。この課題を解決するためには、「緩和策」と「適応策」という2つの視点があり、特に「適応策」の重要性と緊急性は年々高まっています。そのため、持続可能な企業を目指す上で、気候変動によって生まれた「新たなニーズ」に対応する「製品・サービス」を提供する事業戦略が重要な鍵となります。

また、今回の追補改正を受けて、ISO認証取得企業は、気候変動対応に向けたマネジメントシステムの見直しを行うだけでなく、組織の人員に対して環境配慮の意識を高めることが基本であることを忘れてはなりません。

筆者紹介

角子 裕司 (かくし ゆうじ)

鉄鋼関連機関にて環境分野に関する調査・分析・品質管理業務等に従事。独立後、各種マネジメントシステムの構築および運用支援サービスを提供、実績多数。現在、中小規模製造業の経営体質強化支援を中心に活動。兵庫県在住。



	緩和策(攻め)	適応策(守り)
	気候変動の原因である温室効果ガス(CO ₂ など)の排出抑制	気候変動に伴う異常気象(猛暑、大型台風、洪水被害、森林火災、干ばつなど)への対応
事業プロセス	・電気、化石燃料等の使用量の削減活動	・猛暑や大型台風、洪水被害などに対応するための事業プロセス改善
製品・サービス	・省エネタイプの製品開発 ・物流の効率化	・異常気象に対応した製品・サービスの開発



世界のISO認証件数が公表

ISO(国際標準化機構)は、2023年末時点での世界のISOマネジメントシステム規格の認証件数について集計・調査した“ISO Survey 2023”を公表しました。

ISO 9001(品質)、ISO 14001(環境)、ISO 45001(労働安全衛生)、ISO/IEC 27001(情報セキュリティ)、ISO 22000(食品安全)などを含む15規格を対象に集計されたもので、今回、ISO 28000のデータは収集できなかったとのことで、前回より1規格少ない15規格の認証数となります。データは、前回より利用のIAF CertSearch (IAF=国際認定フォーラムによる登録認証機関向けの最大のグローバルデータベース)からのデータ反映により精度が向上しているとのことですが、今回中国の認定機関の参加がなくデータの共有ができなかったため、過去の中国のデータ量が多いことで集計結果にも大きな影響が出ているとのこと。また、調査に参加する認証機関は各年で変動があり、例えばISO 9001では、英国、ドイツ、インド、豪州、チェコ共和国で、主に認証機関の不参加等が原因による減少が見られる一方、イタリア、韓国、ルーマニア、ポーランドなどでは、前年に参加しなかった一部認証機関等からの報告データの増加に伴う認証数の上昇が見られます。

規格別認証数では、ISO 9001は837,052件

で、国別では日本は39,584件で5位、ISO 14001は300,410件で日本は21,422件で3位でした。その他詳細は、ISOのホームページでご覧いただけます。(https://www.iso.org/the-iso-survey.html)

JGAP・ASIAGAPアドオン規格「+SA」認証で業界初の仮認定取得

弊社では他社に先駆け、日本GAP協会が開発したアドオン認証「+SA」を業界初の仮認定を取得いたしました。「+SA」は、農業の持続可能性をテーマとする国際団体SAI Platform*1が運営する規格「FSA (Farm Sustainability Assessment)*2」とベンチマーキングを行っており、JGAPやASIAGAPに加え+SAを導入することで、FSAのシルバーレベルに相当することが確認されています。この基準を導入することにより、国際的な信頼と競争力を向上させると期待されています。

正式認定は2025年3月頃を予定しています。詳細は、食品認証部(03-4510-2779)までお問い合わせください。

*1:SAI Platform:世界の主要な食品・飲料メーカー等約150社加盟する国際的な団体。持続可能な農業を推進するリーダー的存在。

*2:FSA:環境保全や労働条件、経営の持続可能性を評価するツール。適合率はブロンズ、シルバー、ゴールドとある。

きたかみ・かねがさきテクノメッセ2024に出展

2024年10月25日~27日に岩手県北上市の北上総合体育館で開催された「きたかみ・かねがさきテクノメッセ2024」に出展いたしました。

当日は、ISO規格と共に、本メッセのサブテーマでもあるSDGs関連として、GHG(温室効果ガス)排出量検証、FSC® CoC(森林認証)、MSC CoC(海洋管理協議会認証)、テキスタイルエクステンション認証サービスなどについてもご紹介させていただきました。開催期間中は天候にも恵まれ、来場者数は3日間で計1万人を超え、地元メディアからも大々的に取り上げられていました。

今回の出展では、ご来場者や他の出展組織様との交流・情報交換をさせていただき、貴重な機会となりました。弊社ブースにもお客様をはじめ多くの皆様にお越しいただき、無事終了することができました。お立ち寄りいただきました皆様、心よりお礼申し上げます。



Q&A

前号に引き続き、今号も気候変動を配慮したISOマネジメントシステム規格への追補改正に関するご質問についてご紹介いたします。

Q1. 今回、気候変動の追補版改正により、マニュアルの改訂は必要でしょうか？

A1. 追補される2つの新しい記述を、マニュアルに記載しなければならないという要求はありません。各組織の判断で、記載の要否をご検討ください。マニュアル内に規格要求事項を記載することで、運用手順がわかりやすくなるとお考えの組織は、記載されることを推奨します。

Q2. 追補版改正により、気候変動に関する運用を全く実施していなければ、不適合でしょうか？

A2. インターテックの上位機関では、気候変動の影響が、組織のマネジメントシステム運用に関連するにも関わらず、運用していない客観的証拠が確認された場合、軽微な不適合を提起することを要求しています。一方、組織で検討の結果、実施する必要がない場合は、審査時にご説明願います。

Q3. 気候変動の追補対応は、ISO 14001を取得していれば、それで充分でしょうか？

A3. ISO 14001の認証組織様は、他規格の認証組織様と比べて、気候変動への関わりが深いかもしれません。ただ、ISO 9001、ISO 45001、ISO 22000、ISO 27001など他の規格であっても、地球温暖化や気象災害の発生など、深い関連があり、認証規格に関係なく、どの規格でもマネジメントシステム上で、気候変動に関する課題の有無について決定することが必要となります。

ご質問・ご不明点等は、東京事務所ISO認証部までお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ】

ISO認証部 Email:cert-scheme.japan@intertek.com
※弊社ホームページからもお問い合わせいただけます。
(https://ba.intertek-jpn.com/contact/)

お客様紹介

株式会社シンコー様は、米海軍基地とともに海上自衛隊の重要施設が置かれている長崎県佐世保市にて、米海軍佐世保基地における艦船修繕工事を主軸として2004年に設立されました。同じく佐世保にある株式会社ウエストグローバル様は、シンコー様の関連会社として、2013年より地域性を生かした米海軍家族向けの専用住宅の提供を行う事業をスタートされました。今回それぞれISO 9001を認証取得されている関連会社2社のお客様をご紹介します。

〔取材者〕 審査員 美濃 英雄 Hideo Mino

株式会社シンコー 様

(ISO 9001:2015 認証登録)

株式会社シンコー様は、2005年に「米軍基地艦船修理業務における船内清掃、船舶内装工事、船舶塗装工事及び船舶デッキ工事、海洋建設物への塗装工事」の認証範囲にて、ISO 9001を認証取得されました。米軍艦船などに乗船して行う現場審査では、チーム制による作業を確認し、責任権限の明確化が活動の活性化につながっていることや各社員が意識した改善活動を推進することで、結果的に顧客満足度の向上にもつながっていることが確認され、ISO活動の強化による取り組みが進められていることが伺えました。

また、米国塗装協会AMPPが定める重要塗装区画における塗装資格(QP1)を取得され、高い品質管理が要求される米海軍での事業展開を進めてこられました。米海軍艦船での施工実績を活かし、防衛省・海上自衛隊の飛行甲板滑り止め・耐

熱塗装においても長年実績を積み重ねています。2020年には、米軍塗装に特化した品



米海軍ドック型揚陸艦

質マネジメントシステムの認証資格(QS1)も取得され、在日米軍基地棧橋新設工事における鋼管杭等海洋建設物の防食塗装の事業もさらに拡大されています。ISO及び米軍基準の品質マネジメントシステムの構築・運用が、米軍・防衛省両分野における防衛ビジネスにおける優位性向上につながっています。これからも暮らしの安全が“当たり前”であり続けるため、防衛機能保全のプロフェッショナルとして邁進されるとのことで、さらなる躍進に期待です。

<http://shinko-w.jp/>



海上自衛隊護衛艦かが 戦闘機F35B運用試験風景

株式会社ウエストグローバル 米軍契約工事事業部 様

(ISO 9001:2015 認証登録)

株式会社ウエストグローバル様は、2021年に、グループ会社の業務である米軍基地への来客者向けの専用宿泊施設『ホテルグリーンロッジ』と、障がい者就労支援事業『さとやま』を一本化して、運営されています。2023年に、米軍契約工事事業部にて、グループ会社様と同じく、「米軍基地艦船修理業務における船舶内外塗装工事」の認証範囲にてISO 9001を認証取得されました。同社でも高い技術力が高く評価されており、顧客が求める施工ノウハウを維持し、グループ会社様と連携して発注者と強い信頼関係を構築されています。初回審査では、コロナの影響で中止となった米軍艦船乗船での現場審査は、昨年の維持審査では無事実施されました。

「地域性を活かした、特殊性のある、また他者に真似が出来ないことを追求して、それを実現・ビジネス化していくこと」をモツ

とりに、今後は関連する不動産開発事業、建設業にも参入して、一貫性のあるサービスを提供できるよう事業を展開し、



米海軍空母

地元佐世保に根ざし、地域とともに、地域の活性化に寄与されていかれるとのことで、今後のさらなる飛躍が期待されます。

<https://westglobal.jp/>



審査員リレーエッセイ ⑧5

From

愛知県名古屋市

井上 範夫

(いのうえ のりお)



Profile

専門分野：ISO 9001・ISO 14001—エンジン部品加工・製造、大気・水質・騒音・振動設備など公害防止管理

経歴：株式会社村上製作所、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

「北海道スキーマラソン大会参加」

愛知県名古屋市在住、
審査員歴4年の井上です。冬場の健康の為、クロ
スカントリースキーを始め
て10年以上が経ちました。
本州で本格的なクロスカ
ントリー練習場は少なく、

道具の専門店もほとんどありません。毎年1回、強行日程(土、日)で北海道のスキーマラソン大会に参加しています。北海道の冬の景色を楽しみながら、制限時間内でゆっくりと完走

しています。スタート前は、寒くて大変ですが、走り始め、天気が良いと気持ち良くスキーを滑らせ、風を切って走ることが出来ます。また、大会終了後は、北海道の味覚を楽しんで帰ってきています。何歳まで出来るか分かりませんが続けていきたいと思ひます。

連載「環境とISO 14001」⑧5

「エネルギー基本計画改定を注視する」

環境主任審査員 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

2024年は記録的猛暑が世界各地に洪水や農作物被害をもたらしました。これは大気中の温室効果ガス(GHG)の増加による地球の暑熱化が進んでいることを示しています。今年度は2021年に策定された第6次エネルギー基本計画(*)の3年毎の見直しの年であり、GX(グリーン・トランスフォーメーション:脱炭素社会に向けて再生可能なクリーンなエネルギーに転換する)政策と合わせて年度内に改定の予定です。どのような議論がなされるか注目すべき点を整理します。

*本誌vol.75(2022年1月発行)参照

■ 国際社会の要請にこたえているか

①COP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)で採択された次の同意事項を取り込むこと。

- ・2030年までに世界の再生可能エネルギーの発電容量を3倍に、エネルギー効率を2倍にする。
- ・2035年までの石炭火力発電の段階的削減を加速する。この文言はG7会議で、2035年までに電力部門を完全に、または大部分を脱炭素化すると具体化されました。

②各国は自国の活動の目標と計画を5年毎に提出する義務があり、今年には2035年目標の提示が求められています。

■ 「ネットゼロ」より「1.5℃目標に整合」

「ネットゼロ」とは温室効果ガスの排出量から森林等による吸収量を均衡させて排出量を実質ゼロに抑えることを意味します。「2050年ネットゼロ」はパリ協定締約国の共通目標で、日本も2020年に菅首相が宣言しています。

しかし、2050年にゼロを達成してもそれ以前に無思慮に排出したGHGは大気中に蓄積して甚大な災害をもたらします。つまり、気温上昇を1.5℃に抑えるために許容されるGHG排出総量は限られているので、厳密に算定された排出量に抑えることが重要です。これを「(気温上昇)1.5℃目標に整合」と表現します。気温上昇1.5℃抑制のためにIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が示した2035年までの世界全体の温室効果ガス排出の削減量は60%(2019年比)です。

■ GX戦略とエネルギー基本計画の進捗

日本が注力しているのは石炭火力発電にアンモニアを混焼させること及び石炭火力の排ガスからCO₂を回収して地層または海底に貯留する技術の確立です。前者は実証テストがアンモニア混焼率25%で止まっていることやアンモニアの製造段階でのCO₂排出、後者は適切な貯留場所がないことや長期貯留後のCO₂の用途が

付表

日本全体の電源構成比(発電量ベース)

電源種	2020年度	2023年度	2030年度目標
天然ガス	35.9%	29.0%	20%
石炭	28.8	28.2	19
石油など	10.4	9.0	2
原子力	3.7	7.7	20-22
水力・バイオマス	11.1	13.4	16
太陽光・風力	9.8	12.4	19-21

出典：ISEP(環境エネルギー政策研究所)

未定であることが問題です。

2023年度の年間発電量の電源構成比を付表に示しました。これによると、化石燃料発電量としては10%程度減少しているが、石炭火力は全く減っていません。一方、自然エネルギーはバイオマス発電と太陽光が寄与して着実に増加しています。ただ、国際社会の要請からは遠く及ばないと言わざるを得ません。

■ GX・基本計画改定に望むこと

激化する気候災害やCOP28・G7での約束、1.5℃目標に整合等を考慮して、遅滞なく決断することを期待します。特に、①GXテーマのアンモニア混焼・排ガス貯留の停止、②再生可能エネルギーの大展開として洋上風力の即時着工、住宅・屋上ビルへの太陽光パネル設置義務化、③政府・自治体・地域住民間の協力強化、ソーラーシェア農業への支援を期待します。

世界の家族にあらたな体験と感動を

No.01
Letter

オージーケー技研株式会社 (ISO 9001:2015、ISO 14001:2015 認証登録)

ISO事務局 長尾 純一



本社（大阪府東大阪市）

1941年創業、セルロイド製自転車グリップの製造からスタートした当社は、75年以上にわたり自転車パーツを中心に時代のニーズに合わせたものづくりを続け、現在年間100万点以上の樹脂製品を世に送り出しています。中でもオール樹脂製の自転車用チャイルドシートは、ヘルメットと同等の衝撃吸収率90%を実現するワイドヘッドレストを装備し、その高い安全性・機能性が評価され、国内トップシェアを誇ります。

社内の仕組みの見直し・見える化によるさらなる品質向上と海外戦略も視野に、2010年にISO 9001、2021年にはISO 14001を認証取得（本社、水走工場）しました。当社の品質および環境への取り組みは、顧客ニーズに即応した製品設計から、製造現場での品質保持、さらに環境への

配慮に至るまで、一貫したプロセスで管理されています。開発から製造までのほとんどを自社でまかなっていることでスムーズに連携が取れることも強みになっています。また、各部門が中期経営計画を踏まえて具体的な目標を掲げ、その達成に向けて部門横断的な取り組みを実践しており、審査においては、これらの組織的な取り組みが強く評価され、今後もさらなる改善と品質向上に努めてまいります。

今日を作るパイオニア精神と安心安全への追及の継続、そして徹底したサステナブル思考で、世界中の家族の幸せな未来のために一層の発展を目指します。



展示室

▶ <https://ogk.co.jp/>

お客様に「感動」していただける仕事

No.02
Letter

有限会社大湯石材店 本社・展示場 (ISO 9001:2015 認証登録)

営業部取締役部長 川村 高史



本社（青森県弘前市）

当社は、1923年創業の石材店で、今年で102周年を迎えます。創業以来、自然素材の「石」の活用と先祖供養に伴う「和の心」の伝承を通じて、津軽地域の皆様にたいへんご愛顧いただいております。

2004年に「墓石・記念碑・石製品の設計、加工、施工、仏壇・仏具・パワーストーン販売」の認証範囲にて、本社・展示場、ありがとう仏壇・ストーンマルシェ、工場、資材倉庫の4サイトで、ISO 9001を認証取得しました。弊社の品質方針：青森県で一番「ありがとう」をいただける石“財”会社となる（地域に必須な石“財”会社であり続ける）に沿った活動に加え、

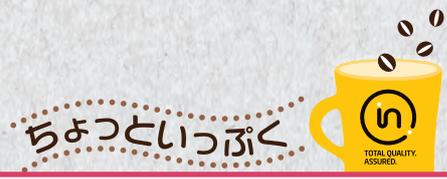
SDGsの達成に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

また、弊社、最大の強みとして、建立していただいたお客様の墓石を、年一回お盆間に、無料安心点検として、線香立ての砂の交換・簡単な掃除そして簡易点検を実施しています。今年の点検数は6,000件を超え、お客様に「満足」「感動」いただいております。創業100年を超える地域密着型企業として、今後とも、地域住民やコミュニティとの関わりを通して、お客様に「感動」していただける仕事を心掛け、自分、家族を含め、周りの人を幸せにしたいと思っています。



展示場の墓石、石製品

▶ <https://os-net.jp/>



『乙』は十干の2番目で、木が成長し広がっていくイメージから柔軟性や適応力を、『巳』は草木が極限まで成長した状態を表すことから次の実の新たな旅立ちを意味するそうです。

干支は十干と十二支の組み合わせで60年で一巡しますが、23巡前=1380年前の乙巳の645年に起きた「乙巳(いっし)の変」から始まったのが「大化の改新」です。誰もが知るくらいの歴史上の出来事ですが、大化の改新で飛鳥から難波宮(現：大阪市中央区)へ都が移されたことはあまり知られていないかもしれません。遷都は、新時代の幕開けとして、人心の一新を図る目的だったといわれています。

今年、その大化改新の地、大阪で万博が開催されます。万博博覧会(国際博覧会)は博覧会国際事務局で承認されたもので、大規模で総合的なテーマを扱う「登録博」と規模やテーマを絞った「認定博」があり、大阪での登録博は55年ぶり、2回目です。前回のシンボルタワー、岡本太郎氏作の「太陽の塔」をご覧になった方もあるかと思いますが、エッフェル塔は1889年パリ万博で建設されたものです。ちなみに、川崎市岡本太郎美術館では、開幕に合わせて、太陽の塔を振り返る特別展が開催されるそうですので、ご興味のある方はチェックしてみてください。

世界中からたくさんの人やモノが集まる万博は、地球規模の様々な課題に取り組むために世界各地から英知が集まる場です。一説には、古代エジプトやペル

シャの王が財宝などを展示していたのがルーツともいわれますが、国際博覧会としての歴史は、1851年のロンドン開催からです。当時産業革命の中心地だった英国の先端技術や文化などが展示され、会場の水晶宮は、当時では珍しい全面ガラス張りで大きな評判を呼んだそうです。その成功を受けて各地で行われるようになり、1933年のシカゴ万博からはテーマが設定されるようになりました。

日本での歴史は江戸時代からで、初参加の1867年の第2回パリ万博は、江戸幕府、薩摩藩、佐賀藩、それぞれが出展する形で、日本政府としての初参加は1873年のウィーン万博でした。日本で初めて開催された1970年の大阪万博は、アジア初の万博でもあり、過去最多の6421万人の入場者記録は、2010年の上海万博まで破られることはなかったそうです。そして、愛知万博から20年ぶりの日本開催となる大阪・関西万博は、SDGs万博とも呼ばれ、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、持続可能な社会の実現に向けた取組み達成への貢献を目指すものになっています。各国のパビリオンやイベントなどを通して未来の地球環境について考えたり、刺激を受ける機会を見つけて行くのもよさそうですね。

今年の干支の巳=ヘビは脱皮をすることから、復活と再生、新たな挑戦の象徴といわれます。皆様方にとりまして、健やかで新たな可能性が広がる年になりますよう心よりお祈りいたします。(参照：大阪歴史博物館、EXPO2025、外務省各HP)

Information on training courses

研修コースのご案内

開催日程・開催地等、研修に関する詳細は弊社ホームページにてご確認ください。(https://ba.intertek-jpn.com/study/)

審査員養成コース

審査員養成コースは、審査員を目指される方だけでなく、最近では企業様から、品質管理体制の改善や、内部監査員のさらなるスキルアップを目指してご参加いただくことが増えております。業務改善や力量向上を目指している皆様のご参加をお待ちしております。

- ISO 9001 (5日間) / ISO 14001 (3日間) / ISO 45001 (3日間)
- ※ ISO 14001/45001の3日間コースは受講要件がございます。詳細は弊社ホームページにてご確認ください。

- 開催地** 東京(弊社東京事務所)
- 日程**
 - ISO 9001・・・ 3/19(水)～ 23(日)
 - ISO 14001・・・ 5/15(木)～ 17(土)
 - ISO 45001・・・ 6/12(木)～ 14(土)

【統合】ISO 9001・ISO 14001 内部監査員養成コース

2日間で品質、環境マネジメントの規格要求、内部監査についての講義、及び演習(課題演習、模擬内部監査)を行います。

- 開催地** 東京(弊社東京事務所)
- 日程** 2/27(木)～ 28(金)

好評！ オンラインセミナー

オンラインセミナー好評開催中！
各規格(ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001/ISO 27001等)の内部監査員養成コース及び気候変動関連セミナーを開催しています。また、講師派遣型セミナーもオンライン対応可能です。

*弊社ホームページよりお申込みいただけます。FaxまたはEmailでのお申込みの場合は、ホームページより申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、ご送付ください。



ISO 27001 内部監査員養成基礎コース (オンライン) を受講して

ISO 27001:2022 内部監査員養成基礎コース(2024年9月オンライン) 受講
Institution for a Global Society 株式会社 財務経理部 若月 静

当社は、多様な「評価」と新たな「お金の流れ」で、世界中の「教育」を変えるテックカンパニーで、子どもから大人までの多様な能力に関するデータをお取り扱いしています。そのため、お客様の大切な個人情報を取扱う上で情報セキュリティには細心の注意を払う必要があります。

今回初めて内部監査員を務めることになり本コースに参加しました。オンラインでの受講でしたが、飽きさせないよう実例を交えた講習で、

ポイントもわかりやすかったので規格に対しての理解が深まりました。自社で監査をする際にどんなことを質問したらよいか不安でしたが、外からの目線で疑問に思ったことをそのまま質問するとよいアドバイスもいただき、監査に対しての苦手意識も和らげることができました。今回のコース参加により内部監査員として経験を積んでいき、会社に貢献できるよう気持ちを作ることができました。

インターテック・サーティfikेशन株式会社 https://ba.intertek-jpn.com/

- 東京事務所** 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル4F
- 大阪事務所** 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル5F

- E-mail: info.ba-japan@intertek.com
- E-mail: info.ba-osaka@intertek.com